

## 論 説

## 過疎地域の就労支援と自営型在宅テレワーク

——ふるさとテレワーク推進事業を事例として——

高 野 剛

- I 課題設定
- II ふるさとテレワーク推進事業
- III 今後の展望と課題

## I 課題設定

2014年5月8日、民間研究機関の日本創成会議人口減少問題検討分科会が、2040年までに全国約1800市町村のうち約半数の896市町村が消滅する可能性があるという「ストップ少子化・地方元気戦略」(増田レポート)を発表した。この「増田レポート」では、2010年の国勢調査をもとに、2040年までに20～39歳の女性の人口が5割以下に減少する自治体を消滅可能性都市と呼んでいる。<sup>1)</sup>この「増田レポート」を受けて、安倍政権は、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、就労機会の創出で東京圏から地方への転出を2013年度より年間4万人増加させる一方で、地方から東京圏への転入を年間6万人減少させることで、2020年以降の東京圏と地方の転出入均衡を実現することを目標に掲げた。<sup>2)</sup>

また、総務省は、地方で働きながら安心して暮らせる環境を情報通信技術の活用によって実現し、大都市から地方への人と仕事の流れを生み出すことで元気で豊かな地方を創生させることを目的に、2014年10月に「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」を設置した。同年12月に発表された「研究会中間とりまとめ」では、「ふるさとテレワーク」により大都市から地方への人と仕事の移動による地域活性化の可能性が提案された。この「研究会中間とりまとめ」の提案を参考にして、総務省は「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を2015年より開始することになった。

安倍政権が地方創生の切り札として進めている「ふるさとテレワーク」とは、地方のサテライトオフィスや自宅等で都市部の仕事を行うテレワークのことであり、地方でも都市部と同じように働ける環境整備を行うことで都市部から地方への人や仕事の流れを促進して地方創生に繋げようとしている。具体的には、地方自治体の提案を公募・選定し、情報通信機器の購入費用など上限を定めて定額補助するとしており、補助の条件として、必ず人と仕事を地方へ移転することや移動人数の数値目標を設定する必要がある。

ふるさとテレワークで創出を目指す就労機会には、4種類の働き方があると捉えられている。

1つ目の類型Aは、地方のオフィスに都市部の企業が社員を派遣して本社機能の一部をテレワークで行う「ふるさとオフィス（転勤）」である。2つ目の類型Bは、子育てや親の介護のため地方への移住を希望する社員がテレワークで勤務する「ふるさと勤務（Uターン）」である。3つ目の類型Cは、クラウドソーシングの活用により都市部の仕事を起業したり個人事業主として受注する「ふるさと起業（個人事業主）」である。4つ目の類型Dは、都市部の企業が地方で新規に雇用する「ふるさと採用（地元雇用）」であり、委託先は類型Aまたは類型Bが必須となっている。特に、類型Cの「ふるさと起業」にクラウドソーシングの活用による請負・委託契約の在宅ワーク（自営型テレワーク）が想定されている<sup>3)</sup>。なお、都市部から地方への人と仕事の移動について、「三大都市圏」から地方への移動を想定しているため、「三大都市圏」が委託先となることはできない。「三大都市圏」とは、関東圏と中部圏と近畿圏のことであり、関東圏では「首都圏整備法に基づく『既成市街地』及び『近郊整備地帯』」であり、中部圏では「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の政令で定める区域」であり、近畿圏では「近畿圏整備法に基づく『既成都市区域』」と定義されている。ただし、三大都市圏以外の都市部からの移動であっても、都市部から地方への移動という趣旨に沿っていれば、委託先となることができるとされている。さらに、都市部から地方への人の移動の期間については、特に定めはないが概ね5年程度とされている。1人の社員が5年間移住する場合だけでなく、3～6ヵ月程度のローテーションで複数の社員が順番に転勤するような場合でも、合計5年程度の継続期間があれば構わないとされている。

2015年に開始した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、10億円の予算を使って全国15ヵ所で取り組まれることになった。その後、ふるさとテレワーク推進会議で進捗状況や成果について全5回の会議で検証が行われ、2016年度からは補助事業を使って本格的に「ふるさとテレワーク推進事業」に取り組むことになり、2016年度には7億2千万円の予算を使って全国23ヵ所で、2017年度は6億3千万円の予算を使って全国11ヵ所で実施されている。

そこで本稿では、総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」を事例として、母子家庭の母親や障害者などの就職困難者の就労支援に、クラウドソーシングを活用することで、過疎地域における地方創生に繋がっているのかどうかの実態と問題点を考察する。

## II ふるさとテレワーク推進事業

2015年に開始した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、10億円の予算を使って全国15ヵ所で取り組まれた。その後、2016年度からは補助事業を使って本格的に「ふるさとテレワーク推進事業」に取り組むことになり、2016年度には7億2千万円の予算を使って全国23ヵ所で、実施されることになった（図表1を参照）。具体的には、2016年5月13日に公募開始、6月10日に締め切り、33件の応募から23件が委託先として、7月29日に発表された<sup>4)</sup>。以下では、総務省の資料やホームページなどをもとに、類型Cのクラウドソーシングなどの活用により都市部の仕事を起業したり個人事業主として受注する「ふるさと起業（個人事業主）」に取り組む委託先の実施状況の概要を記している<sup>5)</sup>。

図表 1 2016年度ふるさとテレワーク推進事業の委託先一覧

実施地域	代表機関名	事業名	数値目標(人)			
			類型A	類型B	類型C	類型D
北海道美唄市	北海道美唄市	びばいテレワーク拠点創出プロジェクト～働く人、地域資源、地域特性を活かした新しい“しごと”のかたち「B-Satelliter」～	1	—	—	10
北海道ニセコ町	北海道ニセコ町	NISEKO WAREHOUSE PROJECT	4	—	5～6	—
岩手県遠野市	岩手県遠野市	遠野型ふるさとテレワーク推進事業	2	—	未定	—
群馬県みなかみ町	富士ゼロックス(株)	みなかみ町ふるさとテレワーク拠点整備事業	7	—	16	—
千葉県旭市	(株)ネクステージ	飯岡ふるさとテレワーク推進事業	5		—	5
山梨県甲府市	(株)ジェイアール東日本企画	甲府テレワークヴィレッジ構想	2	—	1	1
新潟県上越市	(株)テラスカイ	城下町高田の快適な生活環境と事業環境をいかしたサテライトオフィス設置事業	5	—	—	—
長野県松本市 長野県塩尻市	(一財)長野経済研究所	コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業	13	—	45	—
長野県駒ヶ根市	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根 KIC OFF（キックオフ）プロジェクト	10	—	18	若干名
富山県高岡市	(株)インテック	地方拠点活用型テレワーク推進事業	24	4	—	8
岐阜県郡上市	岐阜県郡上市	多様な ICT クリエイター&エンジニアが集結する創造的 ICT 都市・郡上の実現に向けたパイロット事業「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクト Center for Gujo Creative City (CGCC)	3	1	11	1
京都府南丹市	(株)ビジョナリーバンガード	ソリューションパーツと ICT 人材、地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業	2	—	4	—
兵庫県丹波市	ホームワーカーズコミュニティ(株)	丹波型テレワーク推進事業	1	—	4	—
奈良県三郷町	奈良県三郷町	平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業	5	—	2	—
和歌山県白浜町	NEC ソリューションイノベータ(株)	白浜町における先進的テレワーク推進事業	4	—	—	—
徳島県那賀町	徳島県那賀町	もんでこいテレワーク整備事業	5	—	—	20
高知県土佐町	高知県大川村	“テレワーク×農水商工”で多様な働き方を提供する人材確保事業～日本最小の自治体大川村を有する「嶺北（れいほく）地域」からの挑戦～	5	—	—	—
福岡県田川市	(株)コミクリ	女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト	2	—	5	1
福岡県糸島市	(一社)日本テレワーク協会	糸島スタイル～テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進・拡大事業～	5	—	54	—
長崎県壱岐市	富士ゼロックス長崎(株)	実りの島、壱岐～テレワークで実現する壱岐なみらい～	5	—	20	—
長崎県南島原市	(株)セラク	廃校利用によるテレワーク推進事業および農業 IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業	3	—	—	1
熊本県熊本市	(一社)肥後六華の會	頑張るばい！ 首都圏の「人財・仕事・風」を熊本へ運ぶ IT 系育成テレワーク事業	12	—	2	15

出所)：筆者作成。

### (1) 北海道ニセコ町

北海道ニセコ町では、ニセコ町が代表となり「NISEKO WAREHOUSE PROJECT」を実施した。参加企業は、NPO 法人ニセコ倉庫邑、株式会社メディアマジック、有限会社エスピーボックスである。

1957年にデンブン工場として建設されたJRニセコ駅前にあるニセコ中央倉庫群を改修して、2階の作業室をテレワークオフィス、1階の交流スペースにはカフェを併設し、無料で使える高速大容量Wi-Fiや複合機などを設置した。冬はストーブなどの暖房設備を設置しているが、夏は避暑地で冷房設備が必要ないため設置していない。ニセコ町は世界有数の観光地としても知られており外国人観光客の多い地域であるが、滞在中に無料のWi-Fi<sup>6)</sup>が使える公共の施設でノートパソコンを使って仕事をしている外国人を見かけることが頻繁にあった。そこで、外国人にも使えるサテライトオフィスを整備することになった。2階のテレワークオフィスは最大4人、1階の交流スペースは20人程度が利用可能となっている。また、隣接する1号倉庫もコワーキングスペースに改修し、80人程度が利用できるようになっている。冬の観光シーズンは、近隣の宿泊施設の宿泊費用が高額で予約が取りにくいことから、安価な宿泊費用で長期滞在するための宿泊施設をどのように確保するかが、今後の課題である。

数値目標として、類型Aが4人以上、類型Cが5～6人（のべ100人以上）としている。2016年度は、コンソーシアムの構成企業より社員4人の長期滞在看込んでいたが、2017年度以降は、コンソーシアムの構成企業以外の都市部の企業からの長期滞在でのべ100人以上を目指すとしている。

### (2) 岩手県遠野市

岩手県遠野市では、遠野市が代表となり「遠野型ふるさとテレワーク推進事業」を実施した。参加企業は、一般社団法人遠野みらい創りカレッジ、富士ゼロックス株式会社である。

2014年4月に、遠野市と富士ゼロックス株式会社が協力して閉校した土淵中学校を、遠野みらい創りカレッジとして地域振興のための拠点を開設した。2016年4月に、一般社団法人遠野みらい創りカレッジが、遠野みらい創りカレッジを管理運営することになり、地域の産業振興や交流促進を目的としてワークショップなどを開講しており、2014年度は3,569人、2015年度は5,327人の利用があった。利用者のうち、2014年度は市外利用者が57%で、2015年度は市外利用者が42%であった。遠野みらい創りカレッジで実施しているワークショップは主に中学生や高校生向けのものである。遠野市の文化や遠野市の良さを知ってもらい未来の地域リーダーを育てることを目的としている。

また、遠野みらい創りカレッジでは、テレワークセンターとして、富士ゼロックス株式会社のサテライトオフィス（収容定員10人）や、フリーランスで働く人のためのコワーキングスペース（収容定員14人）も開設している。遠野市民や遠野市に帰省中や出張中の人を利用することを想定している。

数値目標として、類型Aは富士ゼロックス株式会社の社員が移住・長期派遣で本社機能の一部をサテライトオフィスで働くこととし、2016年度が2人（移住1人、長期派遣1人）で、2017年度以降も毎年2人で2020年度までで合計10人（移住5人、長期派遣5人）としている。一方、類型

Cは、2016年度が60人で2017年度からは毎年840人とし、2020年までで合計3,420人としている。

### (3) 群馬県みなかみ町

群馬県みなかみ町は、東京駅から上越新幹線で上毛高原駅まで66分という立地にあり、温泉やスキー・スノーボード、川釣り、登山などを楽しむことができるリゾート地でもある。2017年6月には、ユネスコエコパークに指定されている。しかしながら、町の人口は、2010年に21,345人であったが、2040年には11,987人まで急激に減少すると予測されている。そこで、群馬県みなかみ町では、富士ゼロックス株式会社が代表となり、「みなかみ町ふるさとテレワーク拠点整備事業」を実施することで、人口流出の抑止や都市部からの移住・定住を促進するとしている。参加企業は、群馬県みなかみ町、一般社団法人コトハバ、株式会社デジサーフである。数値目標として、類型Aは7人、類型Cは16人としている。

具体的には、上毛高原駅より徒歩15分のところにある閉園した旧月夜野幼稚園を改修して、2017年4月にサテライトオフィス8室とオープンスペース1室を備えた「テレワークセンターMINAKAMI」(定員25人)を開設した<sup>9)</sup>。テレワークセンターMINAKAMIでは、都市部の企業が管理コストを最小化しながらサテライトオフィスで勤務できるようにするため、テレビ会議システムや電子鍵による入退室管理、監視カメラなどを設置している。富士ゼロックス株式会社が施設を管理し、一般社団法人コトハバに施設運営を委託している。類型Aについては、都市部の企業がサテライトオフィスを利用するようになることで、人口流出の抑制や平日交流人口の増加などを実現するとしている。サテライトオフィスを利用している都市部の企業として、株式会社デジサーフ、日東電化工業株式会社、ChatWork株式会社、ランサーズ株式会社、ジャパン・トラベル株式会社、株式会社サムライトラベル、株式会社ROI、株式会社ワイヤレスゲート、株式会社マックアースである。類型Cについては、都市部で生活している自営型テレワーカーが、みなかみ町に滞在しながらテレワークセンターを利用することを想定しており、都市部からの移住・定住を促進するとしている。

今後の目標として、サテライトオフィスを利用する企業を、2017年度は5社以上、2018年度は7社以上、2019年度以降は8社以上にするとしている。施設の利用者数も、2017年度は16人以上、2018年度は20人以上、2019年度以降は25人以上としている。

### (4) 山梨県甲府市

山梨県甲府市では、株式会社ジェイアール東日本企画が代表となり「甲府テレワークヴィレッジ構想」を実施した。参加企業は、甲府市、六花堂デザイン株式会社である。

JR甲府駅から徒歩5分の中心市街地にあるオリオンイースト通りの空き店舗の2階と3階に甲府テレワークヴィレッジを整備した。甲府テレワークヴィレッジには、定員4人のサテライトオフィスが2部屋と、定員8人のテレワークセンターが1部屋ある。それぞれIoT(Internet of Things)によりスマートフォンで部屋の入退室ができるようになっており、パソコンの稼働状況と監視カメラで社員の出退勤管理ができるようになっていた。また、業務終了後は、パソコンにデータを残さないように自動削除するソフトウェアを導入している。サテライトオフィスの1部屋は、六花堂デザイン株式会社を利用し、もう1部屋のサテライトオフィスは資本金1000万円か

ら3000万円未満の中小企業に利用してもらうことを想定している。テレワークセンターは東京都内の企業でテレワークの導入を検討している企業に試験的に利用してもらうことを想定している。

数値目標として、類型 A が 2 人、類型 C が 1 人、類型 D が 1 人としている。2019年度には空き部屋となっている 5 部屋もサテライトオフィスとして整備して都市部の企業を誘致することを目指している。2021年には、30社の企業の誘致を目指している。

#### (5) 長野県松本市・塩尻市

長野県松本市と塩尻市では、一般財団法人長野経済研究所が代表となり、「コワーキングスペース間交流・連携が生み出す新たな製品・サービス創出事業」を実施した。参加企業は、長野県、松本市、塩尻市、松本商工会議所、一般財団法人塩尻市振興公社、株式会社ノークリサーチ、クラウドット株式会社、株式会社コミクリ、ネットワンシステムズ株式会社である。

もともと長野県塩尻市では、2009年度補正予算でこども安心基金から250億円を積み増しして始められた厚生労働省の「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」を実施していた。実際には、一般財団法人塩尻市振興公社が受託団体となり、ひとり親、寡婦、障害者、高齢者など170人（ひとり親120人、その他45人／2ヵ年分）に、ホームページの作成・更新、動画や音声の編集、ソフトウェア開発、アナログデータのデジタル化などの在宅ワークで働くための訓練を実施した。訓練の方法は、e-ラーニングによる在宅訓練とスクール形式による研修だけでなく、実際に仕事をしながらOJTによる訓練も実施しており、一般財団法人塩尻市振興公社が運営する「KADO」<sup>10)</sup>が、在宅ワークの仕事を企業から受注し、受講者や訓練修了後の在宅ワーカーに在宅ワークの仕事を発注していた。その後、長野県塩尻市は、2015年に開始した総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」で、富士見町と玉滝村と共同で委託先として選ばれることになったが、「KADO」が企業から在宅ワークの仕事を受注する量が増加して塩尻市内の在宅ワーカーのみでは捌ききれなくなってきたため、松本市と共同で「ふるさとテレワーク推進事業」を実施することになった。

具体的には、長野県松本市と塩尻市で「長野県中信地域ふるさとテレワーク推進コンソーシアム」を結成し、類型 A については株式会社コミクリやクラウドット株式会社の社員を、サテライトオフィスに勤務させて都市部からの人の移動を促進する。類型 C については、一般財団法人塩尻市振興公社が運営する「KADO」に登録している自営型在宅テレワーカーに仕事を発注することで就労機会を提供する。「KADO」が企業から受注した仕事を自営型在宅テレワーカーに割り振るためのスタッフは、自営型在宅テレワーカーの中から経験を積んだ人にしてもらうようにしている。サテライト勤務するためのテレワークセンターとして、塩尻市内には「テレワークセンターしおじり」と「Colabo」(コラボ)を開設し、松本市内には「Knower(s)」(ノウアーズ)を開設している。通信環境やテレビ会議システムが整備されたテレワークセンターに託児所も併設している。数値目標として、類型 A が13人(6社)、類型 C が45人(主婦など地元の人)としている。「テレワークセンターしおじり」は、サテライトオフィス兼コワーキングスペースで類型 A の定員が2人、類型 C の定員が35人である。「Colabo」はコワーキングスペースで類型 A の定員が6人、類型 C の定員が5人である。「knower(s)」は専門的な知識や経験を持った人が多く利用しているコワーキングスペースで、類型 A の定員が5人、類型 C の定員が5人である。

今後の目標として、都市部からの移動人数は、「テレワークセンターしおじり」は、2018年度に3人、2019年度に4人、2020年度に5人としている。「Colabo」は、2018年度に7人、2019年度に8人、2020年度に9人としている。「knower(s)」は、2018年度に5人、2019年度に5人、2020年度に5人としている。自営型在宅テレワーカーの利用者数は、「テレワークセンターしおじり」が、2018年度に40人、2019年度に45人、2020年度に50人としている。「Colabo」は、2018年度に8人、2019年度に12人、2020年度に15人としている。「knower(s)」は、2018年度に10人、2019年度に15人、2020年度に20人としている。また、2016年12月15日には、一般財団法人塩尻市振興公社がネットワンシステムズ株式会社から社内の経費精算業務や与信登録業務を受託して、塩尻市内で育児中の女性に業務を発注することになり、実際に塩尻市内の育児中の女性3人に業務が発注された。<sup>11)</sup>

#### (6) 長野県駒ヶ根市

長野県駒ヶ根市では、駒ヶ根市が代表となり「駒ヶ根 KIC OFF（キックオフ）プロジェクト」を実施した。参加企業は、株式会社ステラリンク、田舎暮らし駒ヶ根推進協議会、株式会社テレワークマネジメント、長野県である。「K」は、「KOMAGANE」、「I」は「ICT」と「INNOVATIVE」、「C」は「CHALLENGE」と「CHANGE」と「COLLABORATION」である。そもそも駒ヶ根市では、大学進学を機に、市外へ人口が流出しても男性は地元へ帰ってくる傾向にあったが、女性は地元へ帰ってこない傾向がある。その理由は、駒ヶ根市内の仕事が女性に人気のない製造業の生産現場の仕事が多く、女性に人気の事務の仕事が少ないためであると考えられている。そこで、自営型在宅テレワークのような出産・育児と仕事が両立できる事務の仕事を創出することになった。

具体的には、2017年3月1日に、サテライトオフィスとテレワークセンターの2つの機能をあわせ持つ「駒ヶ根テレワークオフィス」（愛称 Koto: コト）を、JR 駒ヶ根駅前に開設した。サテライトオフィスは2部屋で収容定員10人であり、テレワークセンターは1部屋で収容定員18人である。サテライトオフィスでは、株式会社クラウドワークスと株式会社ステラリンクが社員3人を移住させて、サテライトオフィスで仕事をする。テレワークセンターは、株式会社クラウドワークスと株式会社ステラリンクが、駒ヶ根市に在住の自営型在宅テレワーカーに仕事を発注するというものである。数値目標として、類型Aは10人、類型Cは18人、類型Dは若干名としている。駒ヶ根市内に在住の自営型テレワーカーを増やすために、2カ月に1回のペースでセミナーを開催しており、2017年度末までに200人以上がセミナーを受講し、そのうち100人以上が株式会社クラウドワークスに登録して、データ入力やライティングの仕事をしている。株式会社ステラリンクでは、市内在住の女性3人をパート社員として採用し、ホームページの制作やアプリ開発の仕事をしている。なお、2018年2月、駒ヶ根テレワークオフィスは、第18回テレワーク推進賞奨励賞（一般社団法人日本テレワーク協会）を受賞している。

#### (7) 岐阜県郡上市

岐阜県郡上市は、2015年度の人口が約42,000人で、1950年をピークに減少し続けており、岐阜県のほぼ中央に位置する中山間地域である。岐阜県郡上市では、郡上市が代表となり「多様な

ICT クリエイター&エンジニアが集結する創造的 ICT 都市・郡上の実現に向けたパイロット事業『郡上クリエイティブテレワークセンター』創設プロジェクト Center for Gujo Creative City (CGCC)』を実施した。参加企業は、NPO 法人 HUBGUJO, 岐阜県, 情報科学芸術大学院大学, 公益財団法人ソフトピアジャパン, 一般財団法人郡上八幡産業振興公社, 郡上市交流・移住推進協議会, 株式会社ブイキューブ, 有限会社スロー, 株式会社広告共和国, 家田紙工株式会社, 株式会社アンドバイユーである。数値目標として, 類型 A は 3 人, 類型 B は 1 人, 類型 C は 11 人, 類型 D は 1 人としている。

具体的には, 2017年3月に, 紡績工場として使われていた建物をリノベーションすることで, 吉田川の左岸に郡上クリエイティブテレワークセンターを開設した。郡上クリエイティブテレワークセンターには, サテライトオフィス (3室), コワーキングスペース (1室), 会議室 (1室), コミュニティスペースがあり, 携帯電話やスカイプなどを利用するためのプライベートボックス (4席) も設置されており, 収容定員は24人である。テレビ会議システムや入退室管理システムも設置しており, ウッドデッキで吉田川を見てリフレッシュしたり, 吉田川の対岸にある郡上市総合スポーツセンターで気分転換できるようになっている。

類型 A については都市部の企業が社員を派遣してサテライトオフィスで働き, 類型 B については子育てや親の介護を理由に都市部の企業の社員が移住してサテライトオフィスで働くことを想定している。類型 C については, クラウドソーシングを利用して, コワーキングスペースで仕事をするを想定している。例えば, フェアトレードのコーヒー豆 (スローコーヒー) を販売している有限会社スローの社員が, 子育てのために千葉県から郡上市へ移住し, 日本名水百選の第1号に指定された郡上市の水を使って「水出しコーヒー」を創るプロジェクトを展開している。また, 美濃手漉き和紙専門店 (カミノチカラ) の家田紙工株式会社は, 手漉き和紙で作ったアクセサリーや文房具やインテリアを販売しているが, ピアスやネックレスなどのデザインをしているデザイナーが郡上市に移住し, リフレッシュしながらデザインの仕事をしている。その他に, 郡上市内で活動する人たちが集まる場として, 「GUJO MEET UP」を開催したり, 1泊2日の合宿で都市部に在住の人を40人ほど招いてディスカッションをする「HACK GUJO」を, 2017年2月25日~26日に開催したりしている。

#### (8) 京都府南丹市

京都府南丹市では, 株式会社ヴィジョナリーバンガードが代表となり, 「ソリューションパークと ICT 人材, 地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業」を実施した。参加企業は, 株式会社 APITEC, 日本電気株式会社, 同志社大学政策学部, 南丹市である。数値目標として, 類型 A は 2 人, 類型 C は 4 人としている。

具体的には, 旧西本梅小学校を改修して, 3階に南丹テレワークセンターを開設した。南丹テレワークセンターは, 通称で「Soi」と呼ばれており, 「Satellite Office and Incubation Center in NANTAN」の略称であり, 豆から発芽することを目指している。南丹テレワークセンターでは, 電子錠や監視カメラなどを設置し, インターネットでサテライトオフィスの利用登録をしたり, 備品の貸し出しができるようになっている。ウェブカメラやチャットで遠隔でもコミュニケーションできるようにしている。利用対象者は6人であるが, 収容定員は最大で30人である。

類型 A に関しては、株式会社ヴィジョナリーバンガードと株式会社 APITEC が社員を移住・長期派遣してサテライトオフィスで勤務する。今後の目標として、都市部からの移住・長期滞在者の人数を、2018年度は2人（2社）、2019年度は4人（6社）、2020年度は8人（8社）、2021年度は10人（10社）、2022年度は13人（12社）としている。また、地元の雇用者数を、2018年度は4人、2019年度は2人、2020年度は4人、2021年度は5人、2022年度は5人としている。さらに、新規事業の立ち上げ件数を、2018年度は1事業、2019年度は2事業、2020年度は4事業、2021年度は8事業、2022年度は12事業としている。地域住民との交流イベントとして、子ども向けプログラミング教室や映画祭などを開催したりもしている。

#### (9) 兵庫県丹波市

兵庫県丹波市では、ホームワーカーズコミュニティ株式会社が代表となり、「丹波型テレワーク推進事業」を実施した。参加企業は、兵庫県丹波市、佐治倶楽部（関西大学佐治スタジオ）、株式会社ご近所、一般社団法人日本テレワーク協会、日本電気株式会社関西支社である。

関西大学の空き家活用サークル「佐治倶楽部」の協力により、丹波市青垣町佐治にある反物を扱う商家「衣川邸」を改修して、「衣川會館」に名称を改めた。衣川會館の1階のコミュニティスペースでは、毎月第4日曜日に丹波市内で人気の様々なパンが購入できるイベント「衣壺（キヌイチ）」が開催されており、2階にはコワーキングスペースが設置されている。コワーキングスペースには、定員8人のオープンスペース、1人用個室（2部屋）、定員3人のシェアオフィス（2部屋）、テレビ会議用のディスプレイが設置されたミーティングスペースなどがある。コワーキングスペースの利用対象については、個人でも法人でも利用制限はなく、利用料は、1時間200円、4時間500円、8時間1000円となっている。Wi-Fi、鍵付きロッカー、キッチンなども設置されている。

数値目標として、類型 A は1人、類型 C は4人としている。ホームワーカーズコミュニティ株式会社に登録している在宅ワーカーが、お試し移住で衣川會館を利用したり、日本電気株式会社関西支社が従業員の福利厚生として、衣川會館に滞在しながら仕事をすることを想定している。実際に、2016年11月から2017年2月の3ヵ月間で合計4人がお試し移住に参加している。今後の目標として、お試し移住による都市部からの人の移動を、2017年度は6人、2018年度は10人とし、法人のコワーキングスペースの利用を2017年度は2社、2018年度は3社としている。また、コワーキングスペースの常時管理者がおらず、コワーキングスペースを常時利用することができないため、2017年度は1人、2018年度は2人の地元雇用を目標としている。さらに、今後の課題として、お試し移住から実際に移住するようになってもらうことや、自動車がないと衣川會館に行けないため、バスなどの公共交通機関のアクセスを改善することがあげられる。

#### (10) 奈良県三郷町

奈良県三郷町では、三郷町が代表となり「平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業」を実施した。参加企業は、株式会社 FM.Bee、株式会社ワイズスタッフ、株式会社南都銀行、大和信用金庫、奈良学園大学である。数値目標として、類型 A は5人、類型 C は2人としている。

JR 三郷駅の周辺には、駅から徒歩15分の丘の上に奈良産業大学があり、大学までのバスが1時間に1～2本と少なく、原付バイクを利用する学生が多かった。そのため、JR 三郷駅の駅前に隣接している駐輪場には奈良産業大学の学生の原付バイクが多数駐輪していたが、2000年代以降は定員割れが続いたことから、駐輪場も空きスペースが目立つようになっていた。そこで、JR 三郷駅の駅前に隣接していた駐輪場の3階を改修して、Wi-Fiなどインターネットが利用できるサテライトオフィスを開設することになった。サテライトオフィスには、コワーキングスペース（最大34人）、企業用のオフィススペース（3室）、個室（1人用4室、2人用2室）、会議室（2室）が設置されている。会議室では、地元の金融機関によるセミナーを開催し、起業を支援するとしている。インターネットで個室やコワーキングスペースの予約ができるようにすることで、類型Aの社員の出勤管理にも使えるようにしている。利用することができるのは、育児・介護や電車の運休のため通勤が困難な人、起業準備中の人、営業職などモバイルワークをしている人、仕事の打ち合わせやセミナーを開催するために会議室を使いたい人、就職に向けた資格取得等の勉強をしている人、仕事を退職して第二の人生として移住を考えている人などであり、高校生が大学受験のための勉強で使うことはできないようになっている。

サテライトオフィスが開設された2016年12月1日から2017年2月28日までの営業日数70日間の利用実績として、類型Aは、株式会社FM.Beeが3人の社員を派遣し、派遣日数は19日間であった。また、株式会社ワイズスタッフが2人の社員を派遣し、派遣日数は70日間であった。両社とも5年後まで企業用のオフィススペースを利用して社員を派遣し続ける予定である。一方、類型Cは1社（2人）の起業があり、利用者数はコワーキングスペースが81人、1人用個室が100人、2人用個室が88人の合計269人であった。その他の実績として、会員登録者数は、町内が28人、町外が42人、法人が19人の合計89人であり、セミナーは7回開催し、合計152人の参加者があった。

今後の目標として、2017年度以降は、類型Aは企業5社に増加させて派遣人数8人、派遣日数974日を目指すとしている。類型Cは企業5社の起業を目指すとしている。

#### (11) 福岡県田川市

福岡県田川市では、株式会社コミクリが代表となり「女性や若者が輝き働く、明るい街『たがわ』創生プロジェクト」を実施した。参加企業は、福岡県田川市、株式会社シンク、NPO法人ママワーク研究所、一般社団法人地域ICT人材データベース、株式会社日本ピュアシステムである。

福岡県田川市は、かつては筑豊地域で最大の炭鉱の町で「炭坑節」の発祥の地でも知られていたが、炭鉱の閉山とともに急激に人口が減少した市である。システムの開発・運用やウェブサイト構築を手がける企業の株式会社コミクリの佐藤弘人社長が田川市出身であったことから、二場公人市長にふるさとテレワーク推進事業の提案をし、株式会社コミクリが代表となって、ふるさとテレワーク推進事業に取り組むことになった。具体的には、JR 田川後藤寺駅から徒歩1分のところにある後藤寺商店街（約80店舗）の空き店舗を整備して、「おしごとテラス katete（カテテ）」を2017年1月に開設した。「カテテ」とは、田川市の方言で「仲間に入れて」という意味であり、テレワークセンターやコワーキングスペースと授乳室が設置されている。数値目標として、

類型 A が 2 人、類型 C が 5 人、類型 D が 1 人としている。類型 A は、株式会社コミクリから社員 2 人を移住させるとしており、類型 C はクラウドソーシングを活用して、地元の女性や若者に請負・委託契約の在宅ワークの就労機会を提供するとしている。

クラウドソーシングで在宅ワークの仕事がしたい人は、年齢や性別を問わず「カテテ」に無料で登録することができるようになっており、データ入力やライティング、ウェブデザイン、プログラミングなどの請負・委託契約の仕事が紹介され、仕事をしたら株式会社コミクリから報酬が支払われるという仕組みである。仕事は自宅でも構わないが、コワーキングスペースですることでもできるようになっている。コワーキングスペースには、類型 D の常駐スタッフがおり、分からないことやトラブルがあった場合に相談することができるようになっている。利用実績として、そもそもクラウドソーシングや在宅ワークを知らない人も多かったため、シンポジウムを開催したり、広報誌や新聞記事などで周知したところ、2017年3月に36人の登録者が集まった。その後も説明会を開催することで、2018年1月には68人の登録者になっている。2016年度は、数値目標を達成したが、2020年度までに、類型 A が 7 人、類型 C が 30 人、類型 D が 3 人を目指している。

#### (12) 福岡県糸島市

福岡県糸島市では、一般社団法人日本テレワーク協会が代表となり、「糸島スタイル～テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進・拡大事業～」を実施した。参加企業は、福岡県糸島市、九州大学、株式会社西日本新聞社、ランサーズ株式会社である。

地下鉄博多駅から電車で30分ほどの所にある JR 筑前前原駅の近くに「前原テレワークセンター」を開設した。前原テレワークセンターでは、地元の子育て中の主婦のテレワークや起業を支援することを目的としており、別名としてママトコワーキングスペースと呼ばれている。前原テレワークセンターには、企業向けのサテライトオフィス（定員5人）と、フリーランスで働く人が利用できるテレワークセンター（定員8人）があり、共用スペースには授乳スペースや子どもが遊べるように畳を敷いたスペースがある。共用スペースではセミナーを開催しており、2017年2月から3月には「テレワークスキルアップ講座」を開催し、2017年9月から12月には「ママライター育成講座」（全7回）を開催している。ママライター育成講座では、定員8人に対して23人の応募があり、そのうち10人が受講した。ライティングの仕事は、糸島市の子育て情報サイト「いとネット」や地元のタウン誌「マイタウン伊都」の記事作成の仕事などがある。

数値目標として、類型 A は 5 人、類型 C は 54 人としている。具体的には、クラウドソーシング事業者のランサーズ株式会社と株式会社西日本新聞社の社員が前原テレワークセンターのサテライトオフィスに勤務する（類型 A）。ランサーズ株式会社と株式会社西日本新聞社がクラウドソーシングを活用して、糸島市内の子育て中の女性や障害者に在宅ワークの仕事を提供するというものである（類型 C）。

#### (13) 長崎県壱岐市

長崎県壱岐市では、富士ゼロックス長崎株式会社が代表となり、「実りの島、壱岐～テレワークで実現する壱岐なみらい～」を実施した。参加企業は、長崎県壱岐市、早稲田大学、一般社団

法人日本テレワーク協会、ビジョンプランニング株式会社、株式会社西日本新聞社、ランサーズ株式会社、西日本電信電話株式会社、富士ゼロックス九州株式会社、富士ゼロックス株式会社である。数値目標として、類型 A は5人、類型 C は20人としている。

具体的には、「原の辻遺跡<sup>12)</sup>」内にある「原の辻ガイダンス」の横の壱岐市の施設に、「壱岐テレワークセンター」（愛称：FREE WILL STUDIO）を、2017年9月29日に開設した。テレワークセンターには、サテライトオフィス（3部屋）、コワーキングスペース（収容定員4人）、フリーアドレス席、プレゼンテーションスペース（収容定員20人）、コミュニティスペースが設置されており、収容定員は36人である。サテライトオフィスは、富士ゼロックスグループの社員がリフレッシュしながら働けるリゾートオフィスとして利用したり、合宿や研修施設として利用する。富士ゼロックス株式会社の地域創生営業部とコミュニケーション技術研究所と富士ゼロックス長崎株式会社から合計5人がサテライト勤務をする。テレワークセンターは市内在住の自営型在宅テレワーカーがランサーズ株式会社から仕事を受注して働いたり、壱岐市役所が自営型在宅テレワーカーにライティングの仕事を発注して、株式会社西日本新聞社のディレクターが検品した上で壱岐市役所へ納品するというものである。

今後の目標として、壱岐市内に在住の子育て中の主婦を中心に、自営型在宅テレワーカーを2020年度までに26人育成するとしている。また、首都圏や福岡市内に在住の自営型在宅テレワーカーを、2019年度までに6人移住させるとしている。

#### (14) 熊本市

熊本市では、一般社団法人肥後六華の會が代表となり、「頑張るばい！ 首都圏の『人財・仕事・風』を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業」を実施した。参加企業は、株式会社アスコット、株式会社アズ、アトリエあふろ、有限会社コスミックエンジン、株式会社ネモフィラ、株式会社ハニカムラボ、株式会社パロッコ、株式会社ビットセンス、株式会社ミュータ、株式会社ランチェスターである。一般社団法人肥後六華の會は、株式会社アズ、株式会社アミー、株式会社R-CONNECT、株式会社idea Itasu、株式会社熊日広告社、熊本県菊池市、熊本県合志市、熊本県高森町、株式会社グランドデザイン・アドバイザーズ、株式会社グレート、株式会社KKTエンタープライズ、株式会社GMC、株式会社ネクストリンクで結成されたコンソーシアムである。

数値目標として、類型 A は12人、類型 C は2人、類型 D は15人（うち子育て中の女性7人）としている。具体的には、熊本市中心地にある商業施設「グランパレット熊本」の1階に、「ハタラコ Space」というシェアオフィス兼託児所付きコワーキングスペース（収容定員30人）を開設し、運営は一般社団法人肥後六華の會がおこなう。首都圏にあるホームページ制作やスマートフォンのアプリ開発をしているIT系中小企業10社でコンソーシアム「頑張るばい！ 熊本【東京コンソーシアム】」を結成し、サテライトオフィスや地元雇用をおこなう。類型 A は、首都圏から1ヵ月交代で社員を派遣し、サテライトオフィスで勤務する。類型 C は、女性創業支援事業として、セミナーや研修を実施して、ITスキルを修得した子育て中の女性の起業を支援する。類型 D は、ママ就業支援事業として、子育て中の女性を地元雇用し、託児所に子どもを預けながら、IT系の仕事をするというものである。2016年4月に発生した熊本地震により、当初予定していたスケジュールに大幅な遅れが出ているが、2017年3月13日時点では類型 A の派遣・転勤が3

人で定住が1人（調整中）、類型Cは1人、類型Dは3人（うち子育て中の女性1人）となっている。また、2017年度には、「頑張るばい！ 熊本【東京コンソーシアム】」に参加している首都圏のIT系企業を10社から20社へ増加させることを目標としている。

### Ⅲ 今後の展望と課題

本稿で明らかになったふるさとテレワーク推進事業の問題点は、以下の通りである。

第一に、電車などの公共交通機関がない委託先が多く、アクセスが不便で都市部から移住・定住しにくい問題がある。駅前にテレワークセンターを開設しても、自動車がないと病院やショッピングセンターに行くことができず生活できないため、都市部から移住・定住しにくい問題がある。

第二に、使わなくなった小学校や工場をリノベーションしてテレワークセンターを開設したり、空き家を活用して移住や長期滞在のためのゲストハウスにしている委託先が多いが、築年数が古い建物であるため、地震や台風などの自然災害に弱い問題がある。また、補修工事が定期的に必要であるため、維持費がかかる問題点がある。さらに、大自然に囲まれた環境である一方、土砂災害や洪水などの自然災害の発生時に避難しなくてはいけない地域である問題がある。都市部のビルやマンションに比べて自然災害に遭いやすく、地方は災害により住みにくい地域になっている。

第三に、テレビ会議システムやスカイプやチャットではコミュニケーションが難しいという問題点がある。テレワークセンターにテレビ会議システムを導入している委託先が多いが、テレビ会議システムやスカイプやチャットでは仕事の合間の雑談のようなコミュニケーションができない問題点がある。さらに、移住・長期滞在者が一人である場合は、孤立感を感じやすい問題点がある。

第四に、通勤時間がなくなって時間を有効に活用することができるようになったり、家族と夕食を一緒に食べられるようになったという側面がある一方で、仕事とプライベートのメリハリがなくなり、休日や夜遅くまで自宅で仕事をしているなど、<sup>13)</sup>かえって長時間労働になっている問題点がある。

第五に、岐阜県郡上市の美濃手漉き和紙のような地域の地場産業とICTを活用した働き方が結びついた事例が少なく、地域経済への波及効果が薄い問題点がある。一方で、厚生労働省の「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」など総務省のふるさとテレワーク推進事業以外の事業にも取り組んでいる委託先があり、ICTを活用した働き方で継続的に地域経済の発展に取り組んでいる委託先がある。また、熊本市のように、熊本地震の震災復興の側面もあり、ICTを活用した働き方が地域経済にどのような影響を及ぼすか中長期的に検討する必要があるだろう。

〔付記〕本稿は、日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究(C)）／課題番号18K02088）の研究成果の一部である。

## 注

- 1) 但し、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」では、人口移動率が将来には一定程度に収束することを前提としているが、東京圏は急速な高齢化に伴い医療介護の雇用需要が増大するため、今後も地域間の人口移動が収束しないと仮定して独自に推計していることに注意する必要がある。
- 2) 地方創生関連交付金により、東京一極集中の是正と地方での就労機会の創出を行うことになった。
- 3) 松永桂子（2015）は、ライフスタイルの変化や価値観の変化などのローカル志向により、若者を中心として地方で自営業を営むケースが増加しているとしている。
- 4) その後、宮崎県高鍋町は取り消しとなったため、22件となった。
- 5) なお、委託先になるためには、地方公共団体が民間企業や大学などとコンソーシアムを結成しなくていけないことになっている。補助金の交付額は、1件あたり上限が4000万円以下で下限が100万円である。
- 6) 2018年1月1日現在で、外国人住民の割合が8.28%である。
- 7) 空き倉庫の改修費用（約2億3900万円）の一部を、国土交通省が所管の社会資本整備総合交付金（約9560万円）を利用して改修した。
- 8) 一般社団法人コトハバは、2016年10月7日に、一般社団法人ママプロぐんまから名称変更している。
- 9) みなかみ町立月夜野幼稚園は、認定こども園の開設にともない2016年3月に閉園した。
- 10) 「KADO」（家働）とは、「家で働く」という意味で名付けられている。
- 11) 『日本経済新聞』2016年12月8日、「地方経済面 長野」を参照。
- 12) 原の辻遺跡は、紀元前2～4世紀の弥生時代の環濠集落で、『魏志倭人伝』の中の「一支国」の王都とされており、2000年に国の特別史跡に指定されている。
- 13) 佐藤彰男（2017, 2018）は、在宅勤務（在宅雇用）が、休日や夜遅くまでの長時間労働になっていると指摘している。

## 参考文献

- 神原哲也「Focus：ふるさとテレワーカー地方に住み本社勤務」『日経グローバル』第272号、2015年7月20日号。
- 佐藤彰男「テレワーカー『日記調査』からみたテレワークの様態」『日本テレワーク学会誌』第15巻第1号、2017年4月。
- 「在宅勤務型テレワークの現状と課題」（古賀広志ほか編『地域とヒトを活かすテレワーク』同友館、2018年）。
- ジェフ・ハフ（中島由華訳）『クラウドソーシング』ハヤカワ新書、2009年。
- 総務省「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」の「中間とりまとめ」2014年12月12日。[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000327146.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000327146.pdf)（2018年8月21日閲覧）。
- 「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」の「報告書」2015年5月12日。[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000370362.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000370362.pdf)（2018年8月21日閲覧）。
- 総務省「ふるさとテレワークセミナー 平成28年度補助事業者による取組紹介」2017年3月17日。  
[https://www.furusato-telework.jp/wp-content/uploads/2017/03/20170317\\_03\\_1.pdf](https://www.furusato-telework.jp/wp-content/uploads/2017/03/20170317_03_1.pdf)  
[https://www.furusato-telework.jp/wp-content/uploads/2017/03/20170317\\_03\\_2.pdf](https://www.furusato-telework.jp/wp-content/uploads/2017/03/20170317_03_2.pdf)  
 （2018年10月29日ダウンロード）。
- 総務省「ふるさとテレワークポータルサイト ふるテレ事例紹介」<https://www.furusato-telework.jp/cont1>（2018年10月29日閲覧）。
- 田澤由利『在宅勤務が会社を救う』東洋経済新報社、2014年。
- 中川内克行「クラウドソーシング活用促進」『日経グローバル』第303号、2016年11月7日号。
- 日本創成会議人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」2014年5月8日。<http://www.>

- [policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf](http://policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf)（2017年8月8日閲覧）。
- 比嘉邦彦・井川甲作『クラウドソーシングの衝撃』インプレス R&D, 2013年。
- 松永桂子『創造的・地域社会』新評論, 2012年。
- 『ローカル志向の時代』光文社新書, 2015年。
- 森本登志男『あなたのいるところが仕事場になる』大和書房, 2017年。
- 吉田浩一郎『世界の働き方を変えよう』綜合法令出版, 2013年。
- 『クラウドソーシングでビジネスはこう変わる』ダイヤモンド社, 2014年。
- 『クラウドワーキングで稼ぐ!』日本経済新聞出版社, 2015年。
- リンダ・グラットン（池村千秋訳）『ワーク・シフト』プレジデント社, 2012年。